

Ⅱ章 現在の自由が丘の課題

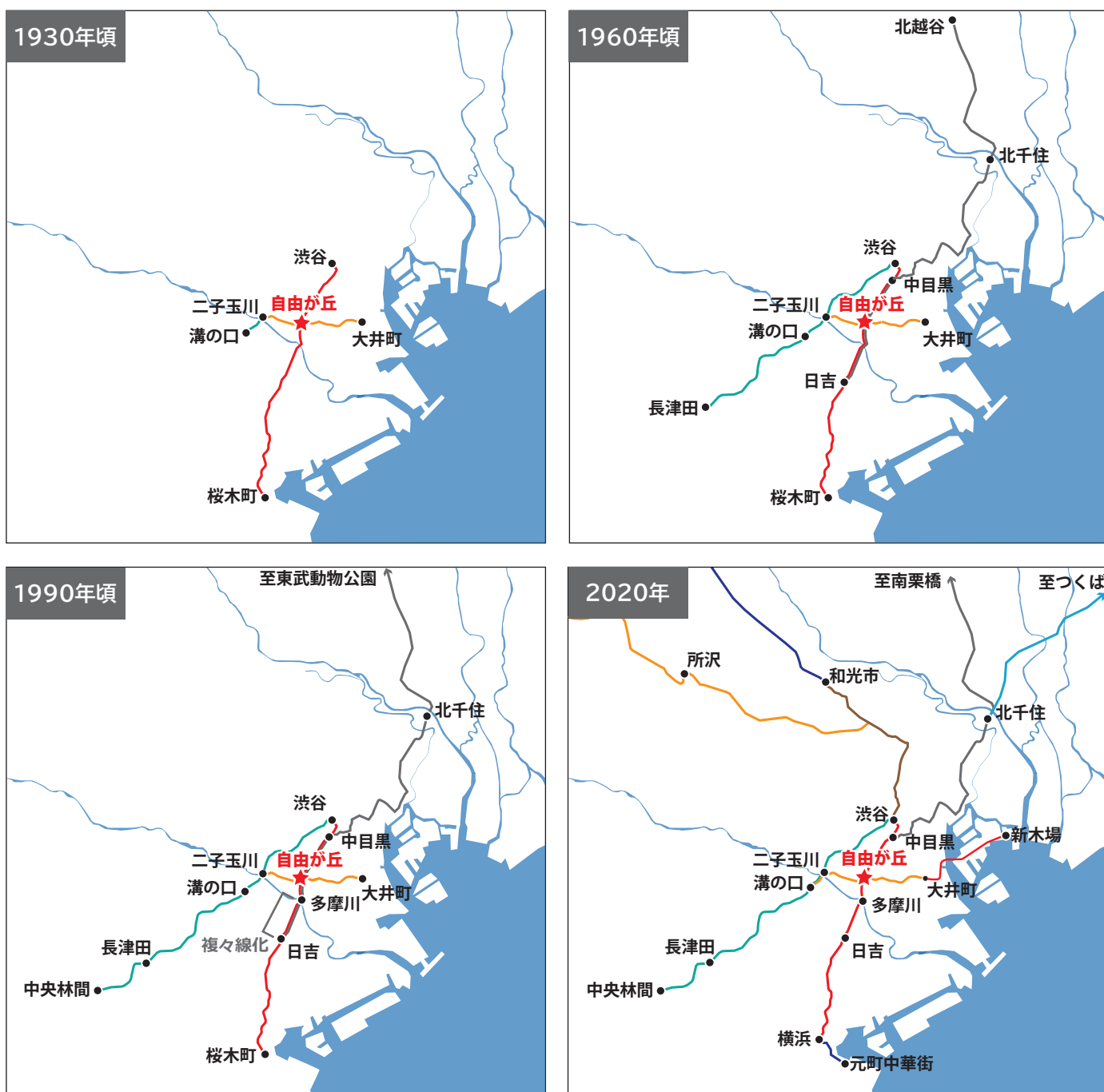
～次代に向けて自由が丘が何を意識すべきか～

1. 自由が丘を取り巻く状況

①鉄道網の拡大による自由が丘の拠点性の強化 (■これまで・現状、●これから)

■ 1927年に九品仏駅という名称で開設された現在の自由が丘駅は、当初から東京横浜電鉄東横線と目黒蒲田電鉄大井町線という2線が乗り入れることで、自由が丘は東京郊外辺縁部における重要な乗換駅を抱えるまちとして発展を遂げてきました。

■ 1964年の日比谷線との相互直通運転開始(2013年に終了)をはじめ、1990年代の複々線化、2000年代に入ってからのみなとみらい線や副都心線(副都心線経由での東武東上線・西武池袋線を含む)との相互直通運転により、自由が丘は東京都内および神奈川県・埼玉県まで鉄道を介した来街者圏域を拡げています。



- 自由が丘は、京浜エリアにおけるさらなる鉄道網の拡大により、これまで以上に鉄道結節点としての拠点性が高まるものと考えられます。
- 2019年度末以降世界各地での新型コロナウイルス感染拡大を契機として、仕事のあり方や生活様式が急速に変化する中で、東京と横浜の中間(都心辺縁部)に位置する自由が丘は、近傍のみならず、公共交通を活用した東京・神奈川・埼玉など遠方地域から集まりやすいまちであり、閑静な住宅地と文化性を備えた商業地であることに加えて、新たな働き方が可能なまちとしてさらなる発展の機会が訪れています。

自由が丘駅に乗り入れている路線及び比較的容易な乗換で遠方地域（他県）とのアクセスが可能な路線



②自由が丘を中心とした地域における新産業創造の兆し（■これまで・現状、●これから）

- 自由が丘は、東京から横浜にまたがる京浜エリアにおける鉄道の結節点に位置しており、東急線沿線における、Google（渋谷）、Apple（綱島）、楽天（二子玉川）といった今日の世界的なIT社会を牽引する企業のほか、横浜みなとみらい地区における日産、村田製作所といったグローバル企業の本社や技術研究所、新横浜駅周辺に集積する技術企業とも短時間でアクセス可能なまちとなっています。
- また東京工業大学や慶応義塾大学など多分野の学術機関、次世代型産業の集積が期待される京浜工業地帯、我が国の技術を支える大田区近傍のものづくり環境とも極めて近いまちです。



- 明治期以降の我が国の経済発展を支えてきた工業系機能が集積している京浜エリアに、近年IT系企業の本社や研究所などが数多く立地してきている状況や、産学連携により次世代型の技術革新が起こりつつある周辺環境を、自由が丘は強く意識することが重要です。
- 当該エリアは、次代に予想されるグリーン社会※の到来に対して、〈グリーン×デジタル〉分野での新産業を生み出していく最も有力な地域であり、自由が丘は多様な「知」が結集・交換される交流の中継地・中枢部を担うまちに立候補できる立地環境にあります。

※グリーン社会とは、地球環境対策を基軸とした脱炭素社会、気候変動適応社会、自然共生社会、循環型社会を広く包含する概念であり、先進技術を駆使しながら自然環境への配慮と共に、超高齢化する状況の中であらゆる人への優しさや新たなライフスタイルを提供する社会です。



③国内外の街が直面するまちづくりに関わる潮流（■これまで・現状、●これから）

■情報技術が急速に進化する一方で、地球環境問題は深刻化し、格差社会が顕在化する等これまでの社会経済環境とは異なる様相が世界全体を覆う中で、先行きの不透明さに対する創意工夫が今後のあらゆるまちの成長管理における課題となっています。

■一方で、人々の需要や価値観は多様化し、端末機器から溢れ出る情報処理に追われたり、自宅や職場にしながら買い物が可能な状況にあっては、都市やまちの存在自体が希薄化したり、国等の施策を創意工夫なく活用することによって、それぞれの都市やまちの差が無くなり均質化しつつあると言えます。

自由が丘において特に意識すべき主な潮流

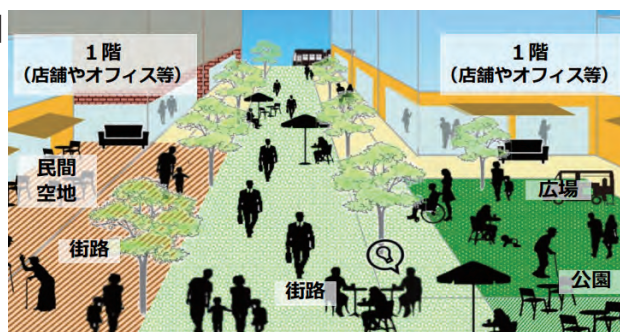


OSDGs【外務省他】

2015年の国連サミットで採択された持続可能な世界を目指していくための国際目標（17のゴールと169のターゲット）であり、関係各分野についてオールジャパンとして推進する取組

○ウォーカブルなまちなかの形成【国土交通省】

まちなかの官民のパブリック空間をエリア一体的に捉え、居心地が良く歩きたくなるまちなかへの修復・改変を一括で推進する取組



省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱なまちづくり

- LCC住宅・建築物ZEH・ZEB等の普及促進、省エネ改修促進、省エネ性能等の認定・表示制度等の充実・普及、更なる規制等の対策強化
- 木造建築物の普及拡大
- インフラ等における太陽光、下水道・バイオマス、小水力発電等の地域再エネの導入・利用拡大
- 都市のコンパクト化・スマートシティ、都市内エリア単位の包括的な脱炭素化の推進
- 環境性能に優れた不動産への投資促進、等

自動車の電動化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築

- 次世代自動車の普及促進、燃費性能の向上
- 物流サービスにおける電動車活用の推進、自動化による新たな輸送システム・グリーンスローモビリティ、超小型モビリティの導入促進
- 自動車の電動化に対応したインフラの社会実装に向けた、EV充電器の公道設置社会実験、走行中給電システム技術の研究開発支援等
- レンジエクスパンションの強化に資するEVから住宅に電力を供給するシステムの普及促進、等

港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進

- 水素・燃料アンモニア等の輸入・活用拡大を図るカーボンニュートラルポート形成の推進
- ゼロエミッション船の研究開発・導入促進、日本主導の国際基準の整備
- 洋上風力発電の導入促進
- ブルーカーボン生態系の活用、船舶分野のCCUS研究開発等の吸収源対策の推進
- 港湾・海上交通における適応策、海の再生・保全、資源循環等の推進、等

グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり

- 流域治水と連携したグリーンインフラによる雨水貯留・浸透の推進
- 都市緑化の推進、生態系ネットワークの保全・再生・活用、健全な水循環の確保
- グリーンボンド等のグリーンファイナンス、ESG投資の活用促進を通じた地域価値の向上
- 官民連携プラットフォームの活動拡大等を通じたグリーンインフラの社会実装の推進、等

※このほか、適応策については、特に「熱力対策で都市防災・減災プロジェクト」の重要な実施、更なる充実を図る。

デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開

- ETC2.0等のビッグデータを活用した渋滞対策、環状道路等の整備等による道路交通渋滞対策
- 地域公共交通計画と連動したLRT・BRT等の導入促進、MaaSの社会実装、モーダルシフトの強化等を通じた公共交通の利便性向上
- 物流DXの推進、共同積配送システムの構築、ダブルトラックの普及、モーダルシフトの推進
- 船舶・鉄道・航空分野における次世代グリーン輸送機関の普及、等

インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現

- 持続性を考慮した計画策定、インフラ長寿命化による省CO₂の推進
- 省CO₂に資する材料等の活用促進、技術開発
- 建設施工分野におけるICT施工の推進、革新的建設機械の導入拡大
- 道路（道路照明のLED化）、鉄道（省エネ設備）、空港（施設・車両の省CO₂化）、ダム（再エネ導入）、下水道等のインフラサービスの省エネ化
- 資を重視する建設ライフサイクルの推進、等

○国土交通グリーンチャレンジ【国土交通省】

国土・都市・地域空間におけるグリーン社会の実現に向けた分野横断・官民連携によるカーボンニュートラルやグリーンインフラ等の実現・活用を推進するSDGsとも関連する取組

- 大正から昭和初期に多彩な文化人達の集まりを受け入れることで生まれた自由が丘は、〈自由(=Liberty)の思想〉のもとに、90年以上の間、他の都市やまちとは異なる発展の仕方をしてきており、戦後～近年における「女性ファッションのまち」「雑貨のまち」「スイーツのまち」と呼ばれてきた生活感度の高いまちづくりの取組も、〈自由の思想〉の遺伝子によるものと考えられます。
- 時代を先読みし、新たな枠組みを始める、大らかに物事を捉える〈自由の思想〉を、次代の技術や価値観と融合させていくことが、自由が丘の最重要課題です。
- その際、2022年4月に自由が丘商店街振興組合と(株)ジェイ・スピリットが宣言した「自由が丘SDGs宣言」を、まち全体として具現化していくことが今後の基軸になると考えます。

